

令和5年度

当初予算案の概要

西宮市

## 目 次

1. 各会計予算規模	1
2. 一般会計歳入予算の概要	2
3. 一般会計歳出予算の概要	
(1)目的別内訳	6
(2)性質別内訳	8
4. 特別会計の概要	10
5. 投資的事業の概要	12
6. 市債の状況	13
7. 基金の状況	14
8. 消費税率の引上げによる地方消費税交付金増収分の使途	15
9. 市民1人あたりの予算額	16

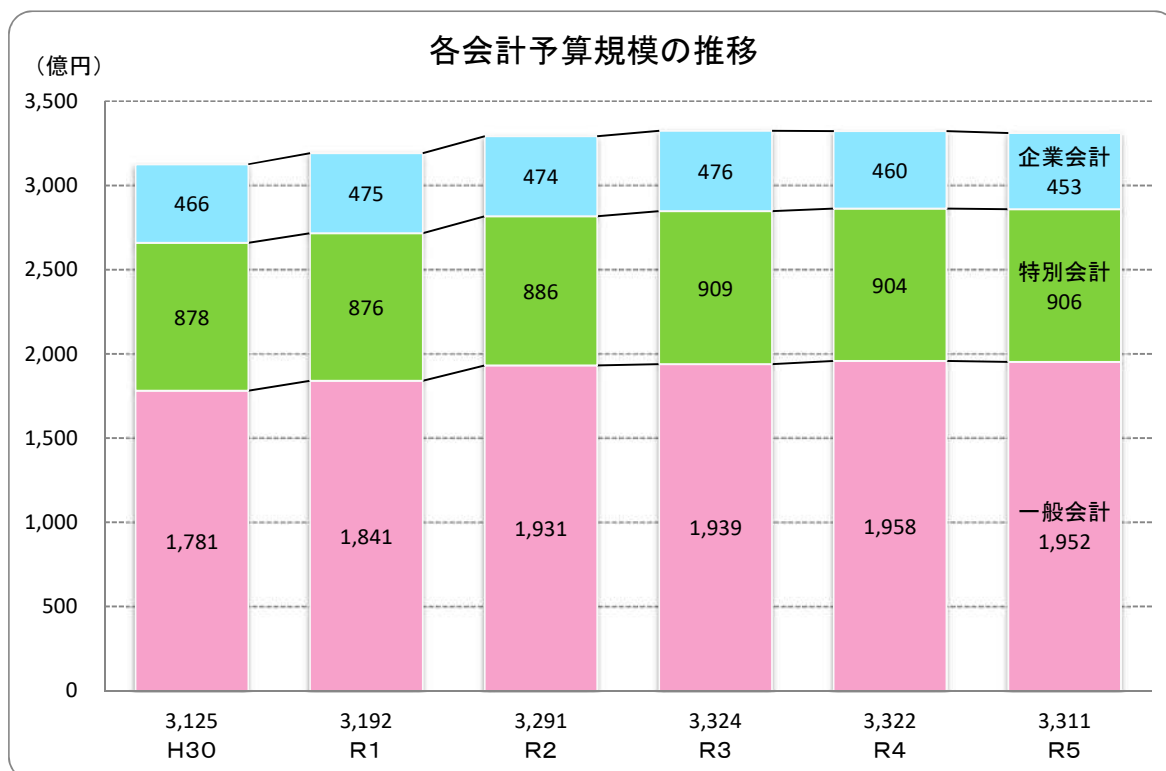
## ■ 1. 各会計予算規模

新年度の会計別予算規模は下表のとおりで、一般会計は、新型コロナワクチン接種事業費が減となったものの、前年度予算額から0.3%の減にとどまっています。高齢化の進展により特別会計が増となりましたが、企業会計の減と合わせて、総額では前年度から11億1,103万円(0.3%)減の3,311億1,565万8千円となりました。

(単位 千円)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減		
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	
一 般 会 計	195,231,848	58.9	195,828,360	59.0	△ 596,512	△ 0.3	
特 別 会 計	90,624,498	27.4	90,410,851	27.2	213,647	0.2	
企 業 会 計	45,259,312	13.7	45,987,477	13.8	△ 728,165	△ 1.6	
内 訳	水 道	14,733,365	4.4	15,100,964	4.5	△ 367,599	△ 2.4
	工 業 用 水 道	557,573	0.2	558,846	0.2	△ 1,273	△ 0.2
	下 水 道	23,042,802	7.0	23,281,191	7.0	△ 238,389	△ 1.0
	病 院	6,925,572	2.1	7,046,476	2.1	△ 120,904	△ 1.7
合 計	<b>331,115,658</b>	<b>100.0</b>	<b>332,226,688</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,111,030</b>	<b>△ 0.3</b>	

※企業会計の予算額は収益的支出と資本的支出の合計額

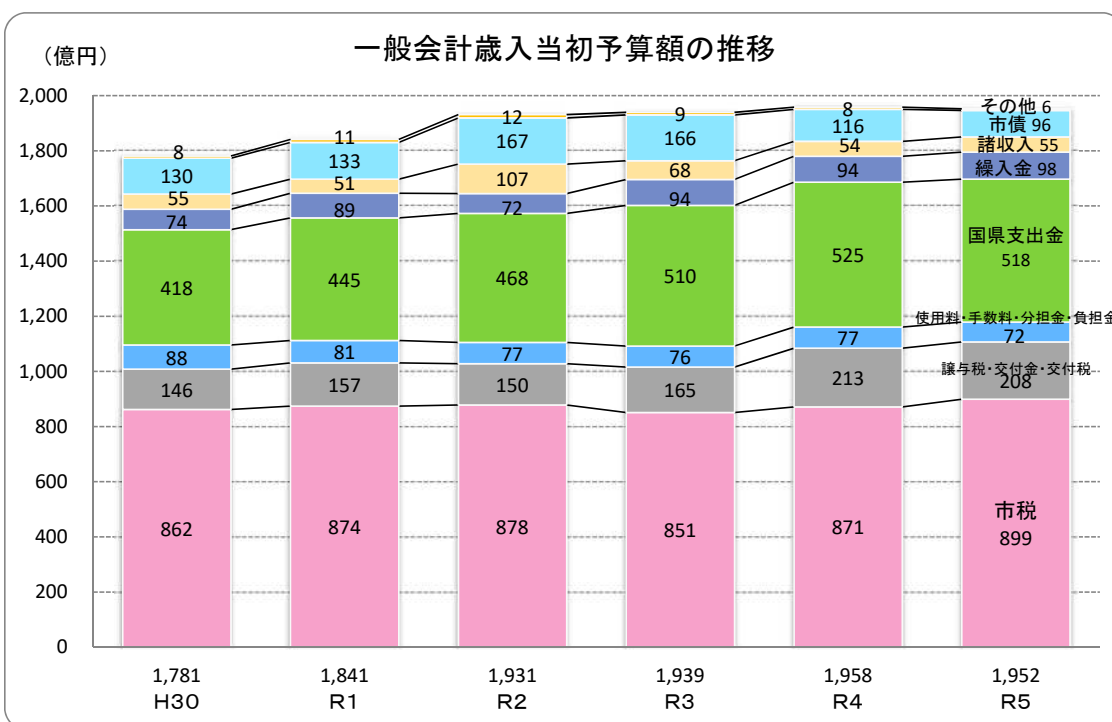


## ■ 2. 一般会計歳入予算の概要

歳入の根幹である市税は、給与所得の増などにより27億7,914万6千円の増となる一方、地方交付税は17億7,000万円の減を見込んでいます。また、投資的経費の減や臨時財政対策債の減により市債が20億4,220万円の減となっています。

(単位 千円)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
市 税	89,914,311	46.1	87,135,165	44.5	2,779,146	3.2
地 方 譲 与 税	847,601	0.4	873,201	0.4	△ 25,600	△ 2.9
利 子 割 交 付 金	44,000	0.0	85,000	0.0	△ 41,000	△ 48.2
配 当 割 交 付 金	1,113,000	0.6	694,000	0.4	419,000	60.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	734,000	0.4	1,037,000	0.5	△ 303,000	△ 29.2
法 人 事 業 税 交 付 金	780,000	0.4	724,000	0.4	56,000	7.7
地 方 消 費 税 交 付 金	11,401,000	5.8	10,348,000	5.3	1,053,000	10.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	150,000	0.1	139,000	0.1	11,000	7.9
環 境 性 能 割 交 付 金	140,000	0.1	143,000	0.1	△ 3,000	△ 2.1
地 方 特 例 交 付 金	422,000	0.2	337,000	0.2	85,000	25.2
地 方 交 付 税	5,091,000	2.6	6,861,000	3.5	△ 1,770,000	△ 25.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	65,000	0.0	65,000	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	831,994	0.4	875,953	0.4	△ 43,959	△ 5.0
使 用 料 及 び 手 数 料	6,399,639	3.3	6,799,775	3.5	△ 400,136	△ 5.9
国 庫 支 出 金	37,516,269	19.2	38,684,194	19.8	△ 1,167,925	△ 3.0
県 支 出 金	14,280,778	7.3	13,851,220	7.1	429,558	3.1
財 産 収 入	501,910	0.3	649,637	0.3	△ 147,727	△ 22.7
寄 附 金	104,122	0.1	106,522	0.1	△ 2,400	△ 2.3
繰 入 金	9,756,215	5.0	9,408,615	4.8	347,600	3.7
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	5,545,808	2.8	5,375,677	2.7	170,131	3.2
市 債	9,593,200	4.9	11,635,400	5.9	△ 2,042,200	△ 17.6
計	195,231,848	100.0	195,828,360	100.0	△ 596,512	△ 0.3



## ・一般会計歳入予算の主な増減

**<市税> +2,779,146 千円 (3.2%増)**

給与所得の増による市民税の増や、軽減措置の終了等による固定資産税等の増などにより、前年度に比べ27億7,914万6千円の増を見込んでいます。(4～5ページ参照)

**<配当割交付金> +419,000 千円 (60.4%増)**

株式取引が好調なことにより、前年度に比べて4億1,900万円の増を見込んでいます。

**<地方消費税交付金> +1,053,000 千円 (10.2%増)**

消費動向のゆるやかな上昇により、前年度に比べて10億5,300万円の増を見込んでいます。

**<地方交付税> △1,770,000 千円 (25.8%減)**

市税収入や地方消費税交付金の増などの影響により、前年度に比べて17億7,000万円の減を見込んでいます。なお、普通交付税の振替財源となる臨時財政対策債についても8億2,400万円の減を見込んでおり、実質的な地方交付税は25億9,400万円の減となります。

**<使用料及び手数料> △400,136 千円 (5.9%減)**

墓地使用料の減(△2億204万7千円)や、市営住宅等家賃収入の減(△1億1,103万9千円)により、前年度に比べ4億13万6千円の減となっています。

**<国庫支出金及び県支出金> △738,367 千円 (1.4%減)**

伴走型支援・出産子育て応援交付金一体実施事業にかかる国庫補助金が皆増(+6億1,743万円)となる一方、新型コロナウイルスワクチン接種事業にかかる国庫支出金の減(△22億6,162万3千円)などにより、前年度に比べ7億3,836万7千円の減となっています。

**<繰入金> +347,600 千円 (3.7%増)**

財源不足を補うための財政基金の繰入が増(+3億9,206万8千円)となったため、前年度に比べ3億4,760万円の増となっています。

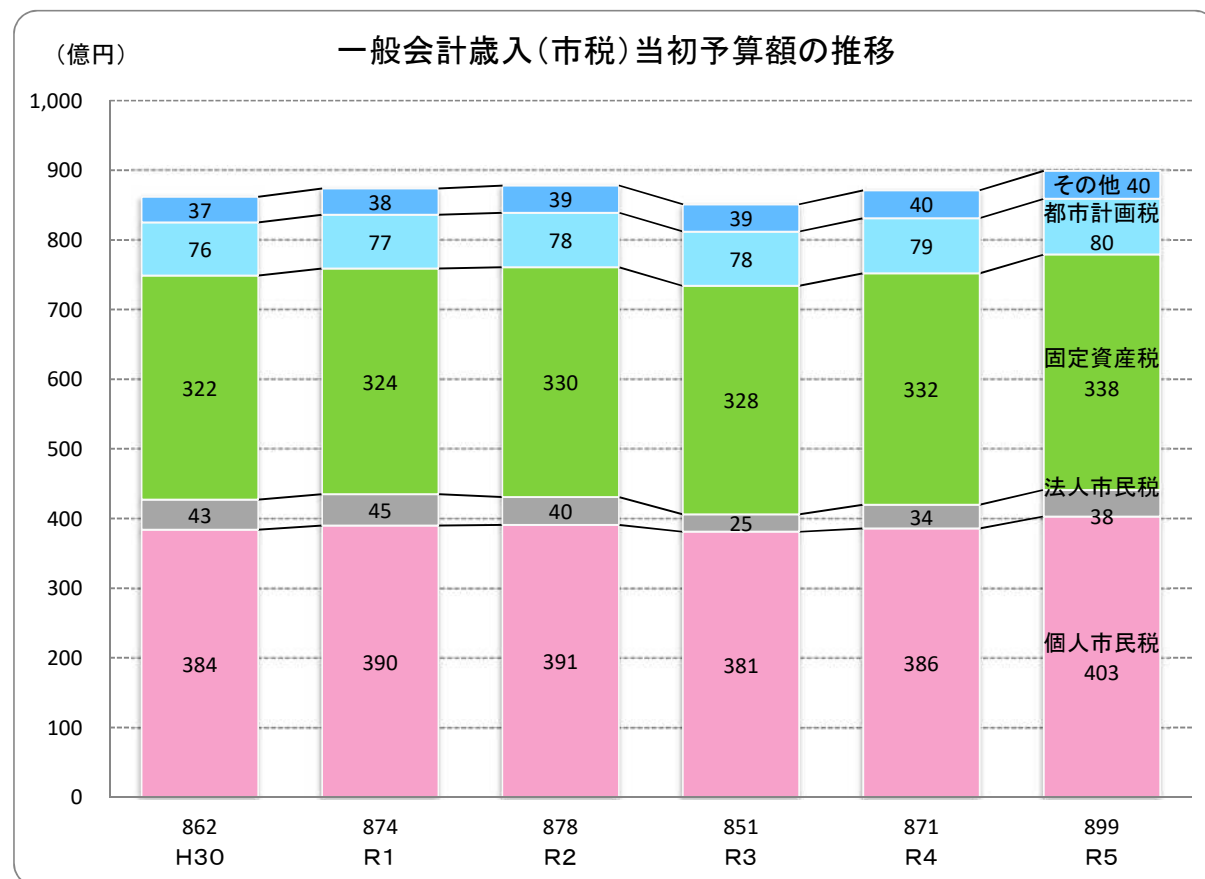
**<市債> △2,042,200 千円 (17.6%減)**

安井小学校教育環境整備事業の進捗に伴う教育債の減(△14億4,890万円)、臨時財政対策債の減(△8億2,400万円)により、前年度に比べ20億4,220万円の減となっています。

## <市税>の内訳

(単位 千円)

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
		予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
市 民 税		44,062,564	49.0	42,030,164	48.2	2,032,400	4.8
内 訳	個 人	40,263,953	44.8	38,626,766	44.3	1,637,187	4.2
	法 人	3,798,611	4.2	3,403,398	3.9	395,213	11.6
固 定 資 産 税		33,799,612	37.6	33,224,840	38.1	574,772	1.7
軽 自 動 車 税		418,308	0.5	405,936	0.5	12,372	3.0
市 た ば こ 税		2,248,797	2.5	2,178,184	2.5	70,613	3.2
特 別 土 地 保 有 税		1	0.0	1	0.0	0	0.0
入 湯 税		10,804	0.0	9,821	0.0	983	10.0
事 業 所 税		1,340,961	1.5	1,354,835	1.6	△ 13,874	△ 1.0
都 市 計 画 税		8,033,264	8.9	7,931,384	9.1	101,880	1.3
計		<b>89,914,311</b>	100.0	<b>87,135,165</b>	100.0	<b>2,779,146</b>	<b>3.2</b>



## ・市税の主な増減

**<個人市民税> +1,637,187 千円 (4.2%増)**

給与所得の増が見込まれることにより、前年度に比べ16億3,718万7千円の増を見込んでいます。

**<法人市民税> +395,213 千円 (11.6%増)**

サービス業等の一部業種で、新型コロナウイルス感染症の影響からの持ち直しがみられることにより、前年度に比べ3億9,521万3千円の増を見込んでいます。

**<固定資産税> +574,772 千円 (1.7%増)**

家屋の新增築や、新型コロナウイルス感染症に係る特例措置の適用が終了したことにより、前年度に比べ5億7,477万2千円の増を見込んでいます。

**<市たばこ税> +70,613 千円 (3.2%増)**

売上本数は減となるものの、加熱式たばこの課税方式の見直しの影響により、前年度に比べ7,061万3千円の増を見込んでいます。

**<事業所税> △13,874 千円 (1.0%減)**

課税床面積の減により、前年度に比べ1,387万4千円の減を見込んでいます。

**<都市計画税> +101,880 千円 (1.3%増)**

固定資産税と同様に、家屋の新增築や、新型コロナウイルス感染症に係る特例措置の適用が終了したことにより、前年度に比べ1億188万円の増を見込んでいます。

### ■ 3. 一般会計歳出予算の概要

#### (1) 目的別内訳

一般会計の歳出を目的別で見ると、民生費が障害者介護給付費等の伸びなどによって23億9,859万6千円の増となりました。

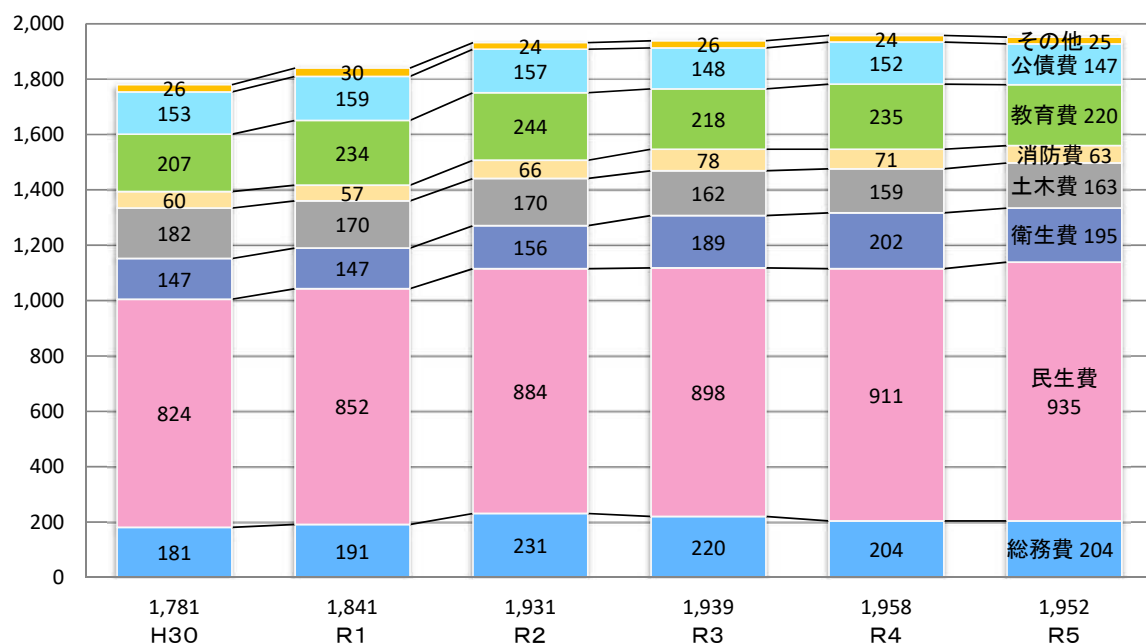
一方で、教育費が安井小学校教育環境整備事業の進捗などにより14億9,204万1千円の減となり、衛生費が新型コロナワクチン接種事業費の減などにより、7億3,599万7千円の減となりました。

(単位 千円)

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
議会費	885,082	0.5	863,514	0.5	21,568	2.5
総務費	20,428,390	10.5	20,364,310	10.4	64,080	0.3
民生費	93,516,650	47.9	91,118,054	46.5	2,398,596	2.6
衛生費	19,518,864	10.0	20,254,861	10.3	△ 735,997	△ 3.6
労働費	291,129	0.2	364,715	0.2	△ 73,586	△ 20.2
農林水産費	170,306	0.1	180,724	0.1	△ 10,418	△ 5.8
商工費	1,043,858	0.5	915,483	0.5	128,375	14.0
土木費	16,277,474	8.3	15,902,569	8.1	374,905	2.4
消防費	6,277,651	3.2	7,071,686	3.6	△ 794,035	△ 11.2
教育費	22,001,034	11.3	23,493,075	12.0	△ 1,492,041	△ 6.4
災害復旧費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
公債費	14,727,935	7.5	15,206,158	7.8	△ 478,223	△ 3.1
諸支出金	11,475	0.0	11,211	0.0	264	2.4
予備費	80,000	0.0	80,000	0.0	0	0.0
計	195,231,848	100.0	195,828,360	100.0	△ 596,512	△ 0.3

(億円)

一般会計歳出当初予算額の推移(目的別)





## ・一般会計歳出予算(目的別)の主な増減

**<総務費>** **+64,080 千円 (0.3%増)**

定年年齢の段階的引上げの開始に伴い令和5年度は定年退職者が発生しないことから退職手当が減となったことにより、一般管理費が減(△8億3,798万4千円)となりましたが、財産管理費(+1億8,690万7千円)や電子計算費(+1億6,186万7千円)、庁舎整備費(+1億5,202万7千円)の増などにより、前年度に比べ6,408万円の増となっています。

**<民生費>** **+2,398,596 千円 (2.6%増)**

障害者介護給付費等の伸びによる障害援護費の増(+13億2,278万7千円)や、こども医療助成制度の拡充による医療福祉費の増(+3億9,950万2千円)のほか、児童保育費(+2億8,167万6千円)、後期高齢者医療事業費(+2億6,705万4千円)の増などにより、前年度に比べ23億9,859万6千円の増となっています。

**<衛生費>** **△735,997 千円 (3.6%減)**

新型コロナウイルス感染症対策事業にかかる経費の増により保健所費が増(+3億9,122万円)となりました。一方で、保健予防費では、新型コロナワクチン接種事業費の減による予防接種事業経費の減(△23億5,660万3千円)や、伴走型支援・出産子育て応援交付金一体実施事業の実施による母子・成人保健事業経費の増(+9億7,623万2千円)などにより、△13億5,863万3千円の減となったため、衛生費全体では、前年度に比べ7億3,599万7千円の減となっています。

**<商工費>** **+128,375 千円 (14.0%増)**

卸売市場再生整備事業の進捗による市場費の増(+7,823万9千円)などにより、前年度に比べ1億2,837万5千円の増となっています。

**<土木費>** **+374,905 千円 (2.4%増)**

鳴191号線歩道改良工事や510号橋架替工事委託の実施などによる道路橋梁新設改良費の増(+3億3,309万2千円)のほか、樋ノ口土地区画整理事業の進捗による区画整理事業費の増(+1億3,861万7千円)などにより、前年度に比べ3億7,490万5千円の増となっています。

**<消防費>** **△794,035 千円 (11.2%減)**

西宮消防署建替事業の完了による消防施設整備費の減(△8億2,767万9千円)により、前年度に比べ7億9,403万5千円の減となっています。

**<教育費>** **△1,492,041 千円 (6.4%減)**

燃料価格の高騰に伴う光熱費の増などにより学校管理費が増(+8億9,124万4千円)となりましたが、安井小学校教育環境整備事業の進捗による学校整備費の減(△23億7,294万5千円)により、前年度に比べ14億9,204万1千円の減となっています。

**<公債費>** **△478,223 千円 (3.1%減)**

借換対象の償還元金の減や令和4年度に災害援護資金を一括償還したことなどにより長期債元金償還金が減(△3億7,624万円)となるため、前年度に比べ4億7,822万3千円の減となっています。

## (2) 性質別内訳

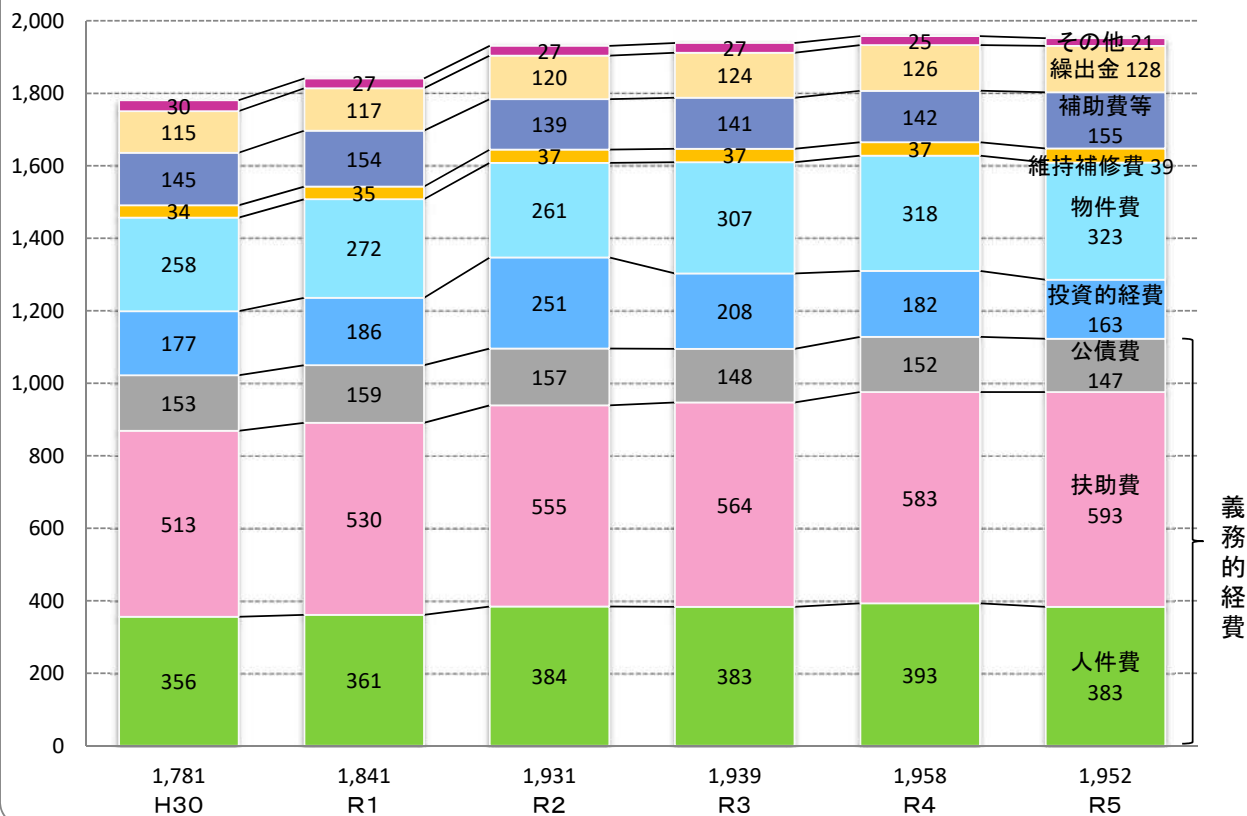
一般会計の歳出を性質別で見ると、補助費等が出産子育て応援交付金事業の実施などに伴い、13億1,999万7千円の増となりました。一方で、投資的経費が安井小学校教育環境整備事業の進捗による減などにより18億8,873万円の減、人件費が定年の段階的引上げの開始に伴う退職手当の減などにより、10億2,983万1千円の減となりました。

(単位 千円)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減		
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	
義務的経費	112,366,312	57.5	112,894,526	57.7	△ 528,214	△ 0.5	
内訳	人件費	38,300,387	19.6	39,330,218	20.1	△ 1,029,831	△ 2.6
	扶助費	59,337,990	30.4	58,358,150	29.8	979,840	1.7
	公債費	14,727,935	7.5	15,206,158	7.8	△ 478,223	△ 3.1
投資的経費	16,273,930	8.3	18,162,660	9.3	△ 1,888,730	△ 10.4	
物件費	32,300,287	16.5	31,800,918	16.2	499,369	1.6	
維持補修費	3,870,468	2.0	3,689,256	1.9	181,212	4.9	
補助費等	15,530,174	8.0	14,210,177	7.2	1,319,997	9.3	
繰出金	12,782,396	6.6	12,588,654	6.4	193,742	1.5	
その他	2,108,281	1.1	2,482,169	1.3	△ 373,888	△ 15.1	
内訳	積立金	739,291	0.4	920,789	0.5	△ 181,498	△ 19.7
	投資及び出資金	237,226	0.1	417,436	0.2	△ 180,210	△ 43.2
	貸付金	1,051,764	0.6	1,063,944	0.6	△ 12,180	△ 1.1
	予備費	80,000	0.0	80,000	0.0	0	0.0
計	195,231,848	100.0	195,828,360	100.0	△ 596,512	△ 0.3	

(億円)

一般会計歳出当初予算額の推移(性質別)



## ・一般会計歳出予算(性質別)の主な増減

### ＜人件費＞ △1,029,831 千円 (2.6%減)

会計年度任用職員数の増に伴い報酬等が増（+3億3,130万5千円）となりましたが、定年年齢の段階的引上げの開始に伴い令和5年度は定年退職者が発生しないことから、退職手当は減（△13億7,104万1千円）となりました。その結果、人件費は前年度に比べ10億2,983万1千円の減となっています。

### ＜扶助費＞ +979,840 千円 (1.7%増)

支給対象児童数の減により児童手当支給事業経費が減（△5億2,900万円）となりましたが、障害者介護給付費等の伸びによる障害者介護給付等事業経費の増（+13億6,869万6千円）や、制度拡充によるこども医療助成経費の増（+4億6,922万9千円）などにより、前年度に比べ9億7,984万円の増となっています。

### ＜公債費＞ △478,223 千円 (3.1%減)

借換対象の償還元金の減や、令和4年度に災害援護資金残高を一括償還したことなどにより長期債元金償還金が減（△3億7,624万円）となり、前年度に比べ4億7,822万3千円の減となっています。

### ＜投資的経費＞ △1,888,730 千円 (10.4%減)

小学校施設整備事業費が増（+6億4,080万2千円）、公立保育所改築等整備事業費が増（+5億3,882万円）となりましたが、安井小学校教育環境整備事業費の減（△26億8,233万2千円）、消防庁舎等整備事業費の減（△10億2,196万4千円）などにより、前年度に比べ18億8,873万円の減となっています。

### ＜物件費＞ +499,369 千円 (1.6%増)

新型コロナワクチン集団接種委託料などの減に伴い予防接種事業経費が減（△23億5,447万3千円）となりましたが、光熱費の高騰に伴う学校の維持管理経費の増（+8億4,627万4千円）、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る経費の増に伴う結核感染症予防対策事業経費の増（+2億4,858万1千円）、運営委託料の増による東部総合処理センター管理運営事業経費の増（+2億3,508万9千円）などにより、前年度と比べ4億9,936万9千円の増となっています。

### ＜補助費等＞ +1,319,997 千円 (9.3%増)

出産子育て応援交付金事業の実施に伴う母子・成人保健事業経費の増（+8億7,235万1千円）、被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療負担金の増（+2億4,018万5千円）などにより、前年度に比べ13億1,999万7千円の増となっています。

### ＜繰出金＞ +193,742 千円 (1.5%増)

被保険者数の減少などに伴い国民健康保険特別会計繰出金が減（△5,202万円）となりましたが、要介護認定者数の増加や介護職員の処遇改善に伴う介護保険特別会計繰出金の増（+1億9,998万6千円）、光熱費の増による指定管理料の増に伴う食肉センター特別会計繰出金の増（+4,514万1千円）などにより、前年度に比べ1億9,374万2千円の増となっています。

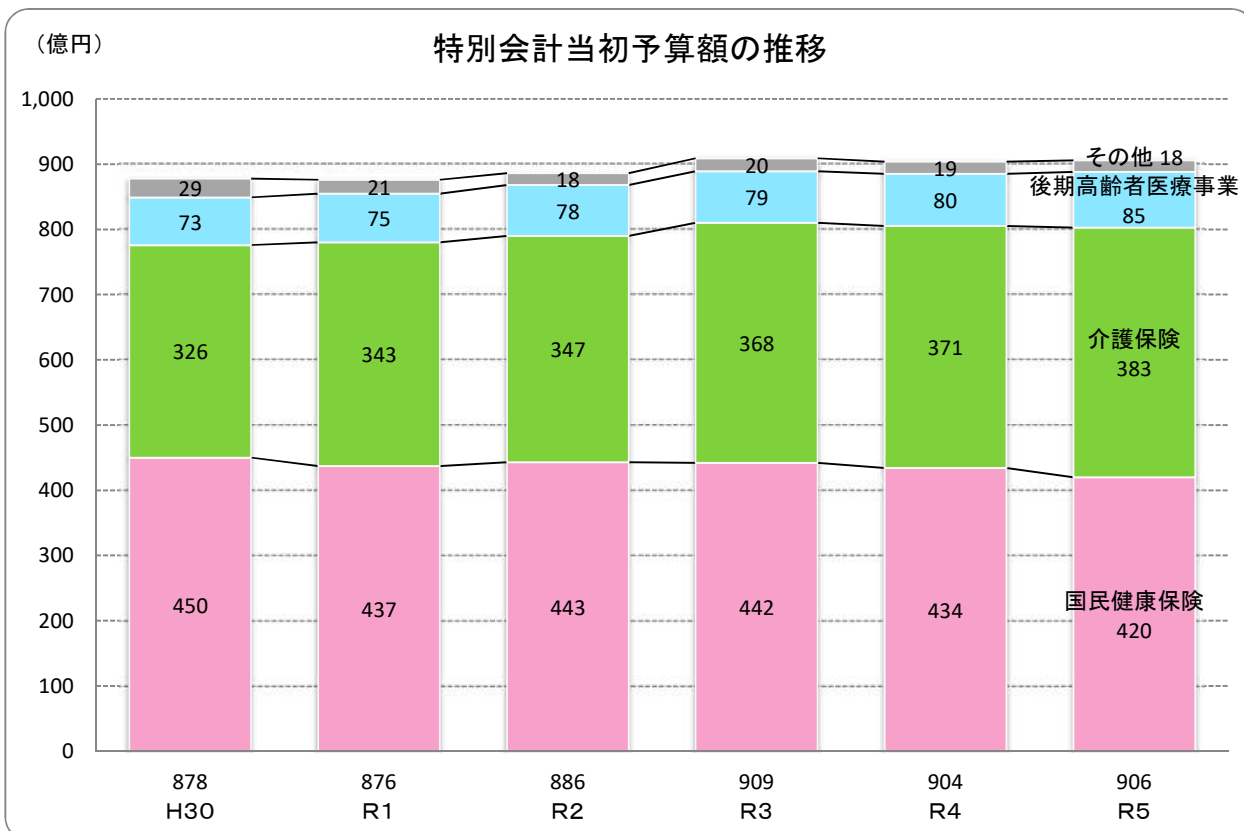
## ■ 4. 特別会計の概要

国民健康保険特別会計が14億1,756万5千円の減、中小企業勤労者福祉共済事業が廃止に伴い皆減となりましたが、介護保険特別会計が12億440万6千円の増となったことにより、特別会計全体では2億1,364万7千円の増となりました。

(単位 千円)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
国民健康保険	42,020,132	46.4	43,437,697	48.1	△ 1,417,565	△ 3.3
食 肉 セ ン タ ー	353,362	0.4	351,165	0.4	2,197	0.6
中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	-	-	123,442	0.1	△ 123,442	皆減
公 共 用 地 買 収 事 業	7,250	0.0	7,110	0.0	140	2.0
介 護 保 険	38,327,224	42.3	37,122,818	41.1	1,204,406	3.2
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	8,482,328	9.4	8,023,622	8.9	458,706	5.7
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	28,153	0.0	27,199	0.0	954	3.5
鳴 尾 外 財 産 区	26,164	0.0	26,166	0.0	△ 2	0.0
集 合 支 払 費	1,379,885	1.5	1,291,632	1.4	88,253	6.8
計	90,624,498	100.0	90,410,851	100.0	213,647	0.2

※中小企業勤労者福祉共済事業は令和4年度をもって廃止。



## ・特別会計の主な増減

### <国民健康保険> △1,417,565 千円 (3.3%減)

被保険者数の減少に伴う保険給付費の減（△12億2,777万9千円）などにより、前年度に比べ14億1,756万5千円の減となっています。

《一般会計からの繰入金：4,849,829千円(前年度比52,020千円減)》

### <食肉センター> +2,197 千円 (0.6%増)

光熱費の増（+2,307万5千円）などにより、前年度に比べ219万7千円の増となっています。

《一般会計からの繰入金：244,549千円(前年度比45,141千円増)》

### <介護保険> +1,204,406 千円 (3.2%増)

要介護認定者数の増や介護報酬改定による保険給付費の増などにより、前年度に比べ12億440万6千円の増となっています。

《一般会計からの繰入金：6,005,743千円(前年度比199,986千円増)》

### <後期高齢者医療事業> +458,706 千円 (5.7%増)

被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増（+4億6,665万8千円）などにより、前年度に比べ4億5,870万6千円の増となっています。

《一般会計からの繰入金：1,674,093千円(前年度比26,869千円増)》

## 5. 投資的事業の概要

学校施設の長寿命化改修・増改築や照明施設のLED化を行うとともに、公立保育所の建て替え・改修のほか、待機児童対策のための保育所整備などを進めます。

### 投資的事業の事業費と財源内訳

(単位 千円)

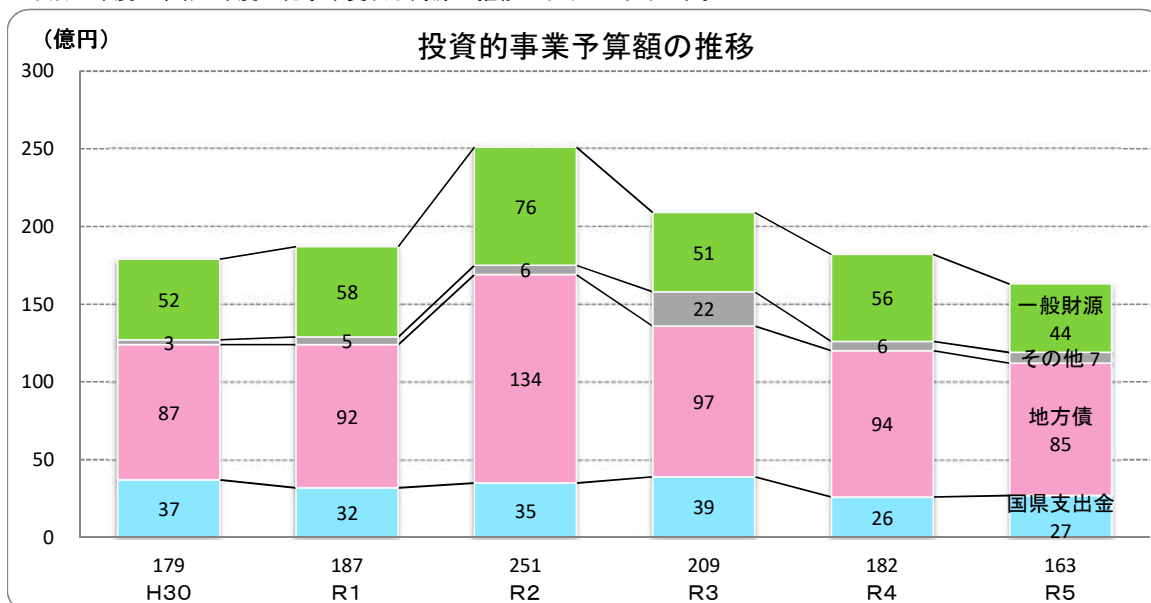
区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
一般会計	16,273,930	2,719,482	8,441,000	709,953	4,403,495
特別会計	7,250	0	0	369	6,881
合計	16,281,180	2,719,482	8,441,000	710,322	4,410,376

### 主な投資的事業

(単位 千円)

事業名	事業費	事業概要
小学校施設整備事業	3,300,221	西宮市学校施設長寿命化計画に基づき、学校施設の安全性の確保と機能向上を図るため、各種改修を行います。また、小学校の体育館に空調設備を設置し、校舎・体育館の照明設備のLED化を行います。 【令和5年度】:長寿命化等改修工事(5校)、体育館空調設置工事(10校)、照明設備LED化工事(16校)、トイレ改修工事(5校)等 【債務負担行為の設定】:学校施設長寿命化改修事業(瓦木小学校)1,747,830千円(R6-R7)、学校施設長寿命化改修事業(今津小学校)1,694,030千円(R6-R7)、学校施設長寿命化改修事業(鳴尾東小学校)1,272,410千円(R6-R7)、学校施設長寿命化改修事業(甲陽園小学校)30,000千円(R6)
瓦木中学校教育環境整備事業	904,452	瓦木中学校において老朽校舎を解消し、良好な教育環境を整備するため、校舎の増改築を行います。 【令和5年度】:既存校舎解体工事、校舎改築工事、外構工事 【債務負担行為の設定】:校舎改築工事増額分119,329千円(R6-R7)
公立保育所改築等整備事業	877,665	入所児童の安全確保を図るため、耐震診断の結果をもとに施設改修等を実施します。 【令和5年度】:津門保育所・津門児童館(現地建替工事)、上之町保育所(耐震改修・大規模改修工事) 【債務負担行為の設定】公立保育所改築等整備事業(上之町保育所)146,614千円(R6)
民間保育所等整備事業	876,883	待機児童の解消に向けて、保育所・幼保連携型認定こども園等を整備する社会福祉法人等に対し、施設整備費を補助します。また、定員拡大を目的として保育所の建替等を実施する法人に対し、整備費用を補助します。 【令和5年度】:新設保育所等建設補助、建替補助
樋ノ口土地区画整理事業	596,417	樋ノ口地区の都市計画道路「甲子園段上線」の一部を含む農地を主体とした区域で、安全で良好な市街地の形成を目的に都市計画事業として地元組合が施行する土地区画整理事業に対し、法に基づき必要な技術的援助及び補助金交付等による支援を行います。 【令和5年度】:樋ノ口土地区画整理組合への補助金交付等

平成29年度～令和4年度の総事業費及び財源の推移は以下のとおりです。



## 6. 市債の状況

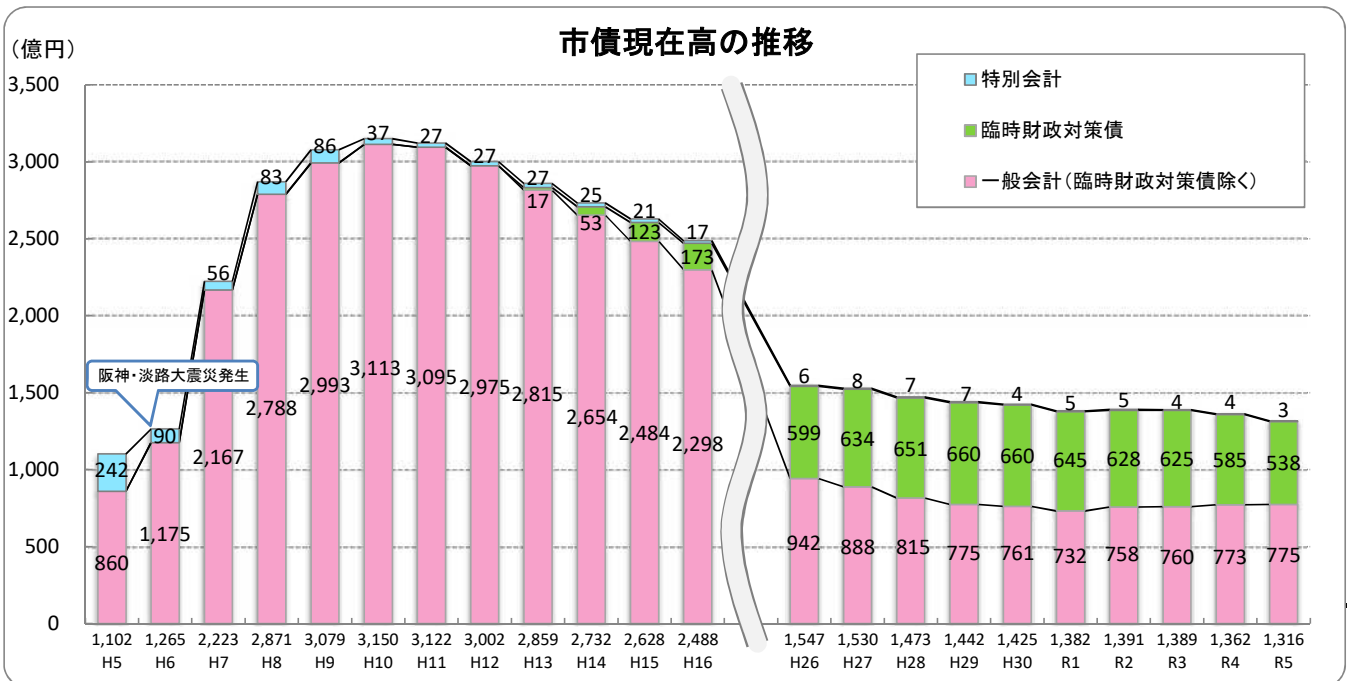
令和5年度は小学校の施設整備や公立保育所の改築等工事、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債などで、95億9,320万円の借入を予定していますが、元金の償還見込額は142億2,205万9千円となるため、年度末の残高は前年度に比べて46億2,885万9千円減少し、1,315億7,490万9千円となる見込みです。

(単位 千円)

区分	令和4年度末 現在高見込額 A	令和5年度中の増減額					令和5年度末 現在高見込額 A+F
		償還見込額			借入見込額 (予算計上額) E	増減額 F=E-B	
		元金 B	利子 C	合計 D=B+C			
一般会計	8,219,973	740,889	30,593	771,482	567,500	△ 173,389	8,046,584
民生債	9,119,300	922,727	62,783	985,510	1,527,826	605,099	9,724,399
衛生債	5,281,478	1,137,239	48,404	1,185,643	452,600	△ 684,639	4,596,839
労働債	323,179	18,391	707	19,098	0	△ 18,391	304,788
商工債	92,745	9,170	302	9,472	47,100	37,930	130,675
土木債	23,085,135	2,749,497	188,606	2,938,103	2,149,674	△ 599,823	22,485,312
消防債	4,256,084	549,719	11,745	561,464	385,600	△ 164,119	4,091,965
教育債	26,068,331	1,881,715	133,028	2,014,743	3,390,900	1,509,185	27,577,516
災害復旧債	143,386	33,820	68	33,888	0	△ 33,820	109,566
減税補填債	667,009	272,210	677	272,887	0	△ 272,210	394,799
臨時財政対策債	58,554,400	5,835,996	96,765	5,932,761	1,072,000	△ 4,763,996	53,790,404
合計	135,811,020	14,151,373	573,678	14,725,051	9,593,200	△ 4,558,173	131,252,847
特別会計	365,525	69,401	929	70,330	0	△ 69,401	296,124
食肉センター	27,223	1,285	0	1,285	0	△ 1,285	25,938
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	392,748	70,686	929	71,615	0	△ 70,686	322,062
合計	136,203,768	14,222,059	574,607	14,796,666	9,593,200	△ 4,628,859	131,574,909

※臨時財政対策債とは、国から地方公共団体に交付する地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を一旦地方自治体で借金をしてまかなう地方債のことです。平成13年度から導入された仕組みで、他の地方債と違い、建物の建設などに限らず自由に使うことができ、後年度の地方交付税でその全額が措置されることとなっています。

各年度末の市債残高の推移は下記のグラフのとおりです。震災復旧・復興のために発行した多額の市債残高は、平成10年度をピークにその後は減少傾向で推移してきました。近年では臨時財政対策債については減少傾向にありますが、その他の市債についてはほぼ横ばいで推移する見込みです。



※グラフ中のR4、R5の現在高は見込み額です。

## 7. 基金の状況

一般会計・特別会計の令和5年度末基金残高は、公共施設保全積立基金で6億286万8千円の積立を行う一方、財政基金で79億5,323万6千円、減債基金で10億円の取崩しを行うことにより、全体では前年度から101億7,128万5千円減の、258億5,080万6千円となる見込みです。

(単位 千円)

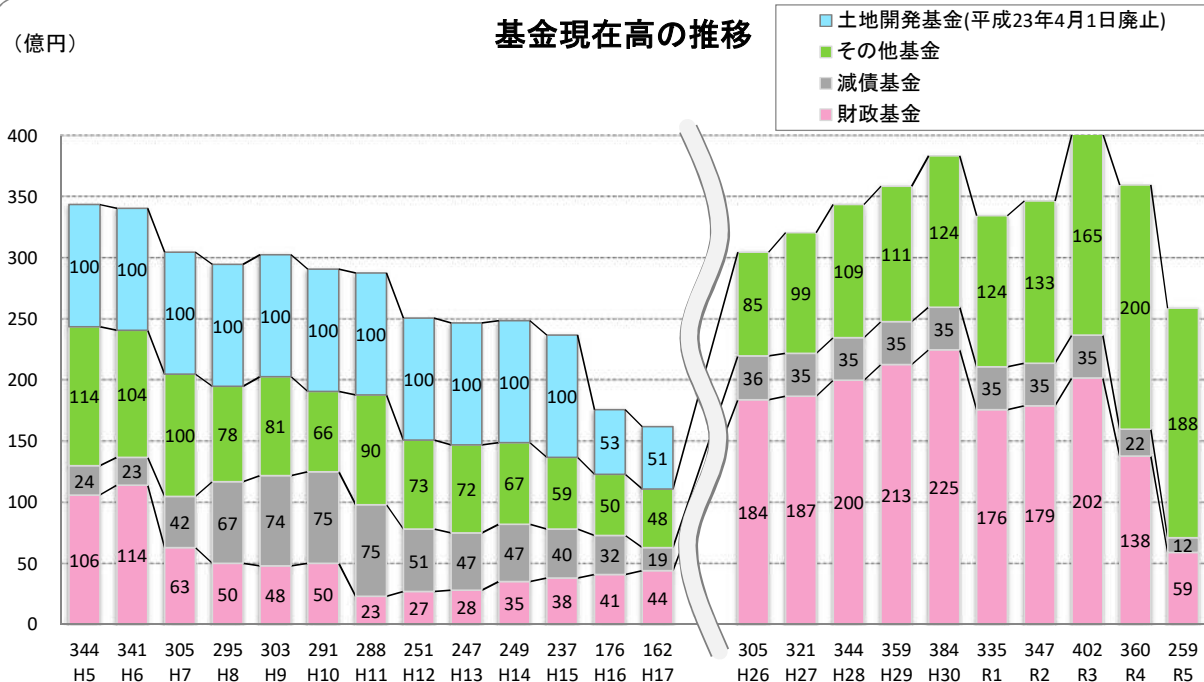
区分	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込額			令和5年度末 現在高見込額
		積立額	取崩し額	増減額	
財政基金	13,793,745	10,413	7,953,236	△ 7,942,823	5,850,922
減債基金	2,241,072	973	1,000,000	△ 999,027	1,242,045
都市計画事業基金	5,939,617	1,773	0	1,773	5,941,390
公共施設等整備基金	56,723	20	16,714	△ 16,694	40,029
公共施設保全積立基金	5,377,552	602,868	503,288	99,580	5,477,132
耐火物件火災損害補償積立金	1,336,454	27,356	0	27,356	1,363,810
新型コロナウイルス感染症対策基金	125,819	38	27,807	△ 27,769	98,050
バス事業基金	134,244	36	84,000	△ 83,964	50,280
図書館振興基金	7,514	3	2,300	△ 2,297	5,217
文化振興基金	36,499	12	1,000	△ 988	35,511
スポーツ振興基金	77,752	16	10,161	△ 10,145	67,607
フレンテ西宮商業床敷金積立基金	49,333	0	0	0	49,333
「青い鳥」福祉基金	132,998	21	28,093	△ 28,072	104,926
長寿ふれあい基金	10,253	4	2,000	△ 1,996	8,257
藤田奨学福祉基金	124,152	0	113	△ 113	124,039
協愛奨学基金	137,329	41	4,200	△ 4,159	133,170
動物愛護基金	13,965	4	4,338	△ 4,334	9,631
基地整備基金	405,861	16,620	15,000	1,620	407,481
市営住宅敷金等積立基金	517,944	24,339	28,665	△ 4,326	513,618
公共土木施設維持補修基金	55,556	18	13,212	△ 13,194	42,362
緑化基金	107,195	34	13,000	△ 12,966	94,229
森林環境譲与税基金	61,858	52,423	44,582	7,841	69,699
奨学基金	500,413	2,217	2,342	△ 125	500,288
教育振興基金	40,340	12	2,102	△ 2,090	38,250
学校給食費基金	165,313	50	62	△ 12	165,301
合計	31,449,501	739,291	9,756,215	△ 9,016,924	22,432,577
国民健康保険財政安定化基金	1,609,972	485	151,959	△ 151,474	1,458,498
中小企業勤労者福祉共済基金	0	—	—	—	—
介護給付費準備基金	2,962,618	900	1,003,787	△ 1,002,887	1,959,731
合計	4,572,590	1,385	1,155,746	△ 1,154,361	3,418,229
総計	36,022,091	740,676	10,911,961	△ 10,171,285	25,850,806

※年度末現在高については、当該会計年度の出納整理期間中の増減を含むものとする。

また、中小企業勤労者福祉共済基金については令和5年4月1日に廃止するため、令和5年度は「—」と表示する。

(億円)

### 基金現在高の推移



※グラフ中のR4、R5の現在高は見込額です。



## 8. 消費税率の引上げによる地方消費税交付金増収分の使途

平成26年4月から引き上げられた地方消費税の増収分は、社会保障4経費(年金、医療、介護、子育て)その他社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

社会保障施策とは

- ①社会福祉…生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉など
- ②社会保険…国民健康保険、介護保険、年金など
- ③保健衛生…医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策などのことをいいます。

### 歳入

地方消費税交付金予算額	11,401,000千円
うち消費税率の引上げによる増収分(社会保障財源化分)	6,219,000千円

### 歳出

社会保障4経費、その他社会保障施策に要する経費

(単位 千円)

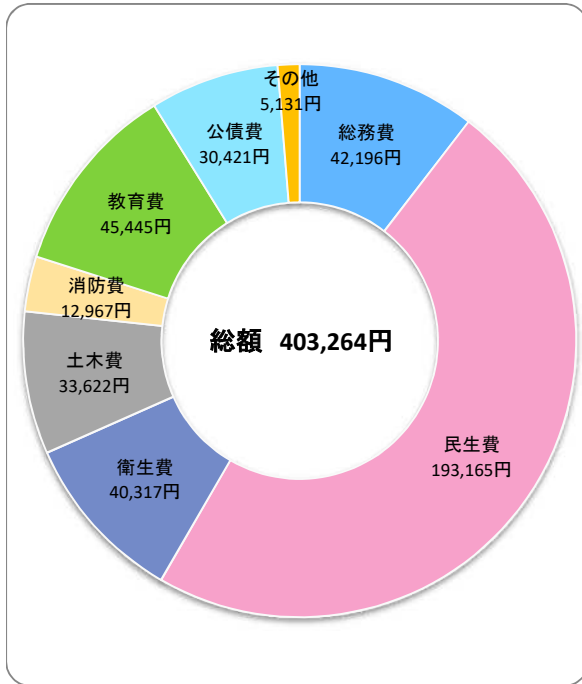
区分	予算科目	令和5年度 予算額	財源内訳			
			国県支出金	その他	一般財源	うち引上げ分の 地方消費税交付金
社会福祉	児童福祉総務費	136,643	54,495	20,029	62,119	4,838
	保育所費	2,654,191	46,015	157,909	2,450,267	149,385
	児童保育費	15,643,959	9,949,918	507,973	5,186,068	1,013,426
	子育て総合センター費	116,080	23,064	197	92,819	6,910
	児童育成費	2,557,402	851,372	389,103	1,316,927	257,240
	障害援護費	14,498,128	10,820,570	729	3,676,829	932,370
	生活保護扶助費	14,007,310	10,325,159	148,000	3,534,151	913,180
	教育費	幼稚園費	32,764	0	0	32,764
	小計	49,646,477	32,070,593	1,223,940	16,351,944	3,280,231
社会保険	国民健康保険事業費	4,849,829	1,915,276	23,465	2,911,088	541,447
	介護保険事業費	6,005,743	315,495	20,955	5,669,293	1,249,028
	後期高齢者医療事業費	1,674,093	834,087	7,920	832,086	69,793
	小計	12,529,665	3,064,858	52,340	9,412,467	1,860,268
保健衛生	医療福祉費	2,806,698	709,187	165,613	1,931,898	395,456
	保健所費	179,728	84,922	0	94,806	20,497
	保健予防費	4,787,637	1,701,294	235,069	2,851,274	662,548
	小計	7,774,063	2,495,403	400,682	4,877,978	1,078,501
	合計	69,950,205	37,630,854	1,676,962	30,642,389	6,219,000

※社会保障財源化分の使途には事務費及び事務職員の人件費は含まれていない。

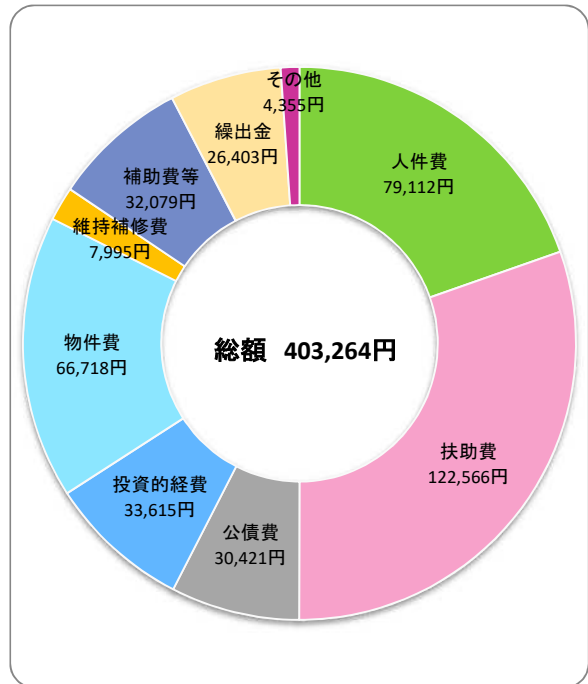
## ■ 9. 市民1人あたりの予算額

一般会計の当初予算額1,952億3,184万8千円を推計人口(484,129人・令和5年1月1日現在)で除したものです。

歳出(目的別)



歳出(性質別)



(単位 円)

総務費	42,196	
民生費	193,165	
衛生費	40,317	
土木費	33,622	
消防費	12,967	
教育費	45,445	
公債費	30,421	
その他	5,131	
その他内訳	議会費	1,828
	労働費	602
	農林水産費	352
	商工費	2,156
	災害復旧費	4
	諸支出金	24
	予備費	165
<b>計</b>	<b>403,264</b>	

(単位 円)

人件費	79,112	
扶助費	122,566	
公債費	30,421	
投資的経費	33,615	
物件費	66,718	
維持補修費	7,995	
補助費等	32,079	
繰出金	26,403	
その他	4,355	
その他内訳	積立金	1,527
	投資及び出資金	490
	貸付金	2,173
	予備費	165
<b>計</b>	<b>403,264</b>	

市債・基金残高

(単位 円)

区分	市民1人あたり
市債残高	271,777
基金残高	53,397

(一般会計および特別会計分、令和5年度末見込)